

## Ⅱ 【 生 活 食 品 課 】

### 1 食品保健

#### (1) 食品衛生対策事業

##### 【目 的】

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、市民の健康の保持を図るため、「食品衛生監視指導計画」に基づき、食品営業施設の監視指導及び食品の収去検査等を実施するとともに、食品衛生講習会等を通じ、食中毒予防対策や食品衛生に関する情報を提供するなど、食品衛生の普及啓発の取組を行っている。

##### ア 食品営業施設の監視指導状況等

##### 【内容・実績】

食品取扱施設に対し、延べ4,780件の監視指導を実施し、食品等の衛生的な取扱い等の衛生指導を行った。219検体の食品の収去検査を実施した結果、基準に違反していた食品8検体について、その原因を追求し、再発防止のための監視指導等を実施した。

令和2年度における食中毒発生件数は、2件であった。有症相談を含め、食品等に関する相談に対しては、原因究明のための調査を実施し、再発防止に努めた。

#### 食品衛生業務の総括（令和2年度）

施設数	総数（令和3年3月末現在）		11,754
	許可を要する施設		7,869
	許可を要しない施設		3,885
営業許可	新規許可件数		782
	継続許可件数		995
	廃業件数		864
監視指導状況	許可を要する施設	件数	3,070
		目標件数	2,344
		監視率	130%
	許可を要しない施設	件数	1,710
		目標件数	690
		監視率	247%
検査状況	収去検査検体数		219
	検査項目別検体数		870
	不適検体数		8
と畜検査頭数（BSE検査を含む） （牛、馬、豚、めん羊、山羊）			8,841
食鳥検査羽数			1,631,551

食中毒	発生件数	2
	発症者数	5
食品等の相談・処理件数		2,447
関係機関との会議開催回数等		14
講習会等	開催回数	98
	受講者数	3,854
市民等への情報提供及び意見交換の回数		4
行政処分	営業の許可の取り消し	0
	営業の禁止又は停止	1
	改善命令	0
	食品等の廃棄命令	0
	その他	0

① 許可を要する食品関係営業施設（令和2年度）

業種		対象施設数	継続	新規	廃業 施設数	処分件数	監視指導 件数
飲食店 営業	一般食堂・レストラン等	986	110	94	105	0	365
	仕出し屋・弁当屋	317	43	23	29	0	132
	旅館	69	17	2	2	0	43
	その他	3,478	388	432	474	1	1,142
菓子製造業		638	73	67	52	0	303
集乳業		1	0	0	0	0	0
魚介類販売業		462	72	42	36	0	239
魚介類せり売営業		3	0	0	0	0	2
魚肉ねり製品製造業		15	2	0	0	0	20
食品の冷凍または冷蔵業		23	3	2	5	0	14
缶詰又は瓶詰食品製造業		33	4	0	1	0	19
喫茶店営業		543	71	25	57	0	121
あん類製造業		5	2	0	0	0	5
アイスクリーム類製造業		71	5	5	7	0	46
乳類販売業		522	93	27	45	0	196
食肉処理業		13	3	0	3	0	11
食肉販売業		437	70	46	30	0	217
食肉製品製造業		4	0	0	0	0	2
食用油脂製品製造業		2	0	0	0	0	2
みそ製造業		12	6	1	1	0	8
醤油製造業		4	0	0	0	0	2
ソース類製造業		17	3	2	2	0	16
酒類製造業		2	0	0	0	0	0
豆腐製造業		10	0	0	1	0	7
めん類製造業		16	1	2	1	0	19
そうざい製造業		143	21	10	12	0	114
添加物製造業		5	1	0	0	0	2
清涼飲料水製造業		19	5	2	1	0	18
氷雪製造業		8	2	0	0	0	4
氷雪販売業		11	0	0	0	0	1
合計		7,869	995	782	864	1	3,070

② 許可を要しない食品関係営業施設（令和2年度）

対象施設及び業種		対象施設数	処分件数	監視指導件数
給 食 施 設	学校	59		39
	病院・診療所	104		36
	事業所	1		0
	その他	211		38
乳さく取業		6		0
食品製造業		164		9
野菜果物販売業		740		562
そうざい販売業		634		211
菓子販売業		876		258
食品販売業（上記以外）		408		305
添加物製造業		1		0
添加物販売業		88		72
器具・容器包装，おもちゃの製造業又は販売業		593		180
合計		3,885	0	1,710

イ 夏期，年末一斉取締り及び日曜市等街路市の監視指導状況

【内 容】

食中毒が発生しやすい夏期及び食品流通が増加する年末に一斉取締りを実施した。また，本市特有の日曜市等街路市における食品の衛生的な取扱い及び適正表示について監視指導を実施した。

【実 績】 令和2年度

① 夏期一斉取締り

	監視指導件数	違反件数	検査検体数	違反件数
許可を要する施設	671	45	58	4
許可を要しない施設	567	0	7	0
合計	1,238	45	65	4

② 年末一斉取締り

	監視指導件数	違反件数	検査検体数	違反件数
許可を要する施設	161	6	11	1
許可を要しない施設	94	0	0	0
合計	255	6	11	1

③ 街路市の監視指導

実施期間	監視指導件数			
	許可を要する施設	違反件数	許可を要しない施設	違反件数
7月16日～8月2日	25		371	
10月24日～11月29日	25		440	

ウ 食品の相談・処理状況

【内 容】

食品による健康危害の発生を防止するため、有害食品等に関する相談に対し、監視指導等を実施した。有症や異物混入等の相談に対し、迅速な対応をし、食品への不安の解消を図った。

【実 績】 令和2年度

	有症	異物	表示	腐敗・変敗	臭気	害虫	その他	合計
米飯・そうざい	8	7	62			1	33	111
パン・菓子類	1	7	71				14	93
魚介類及びその加工品	6	3	25		1		22	57
野菜類	1	1	22	3			12	39
食肉及びその加工品	3	1	16	2	1	1	8	32
めん類	1	1	4				5	11
牛乳・乳製品							2	2
清涼飲料水			12				6	18
缶・瓶詰			4				2	6
その他	6	2	123		1	3	110	245
合計	26	22	339	5	3	5	214	614

営業許可等の相談件数：1,833 件

エ 食中毒発生状況

【状 況】

令和2年度は、2件（患者数：5名、死者数：0名）の食中毒事件が発生した。原因施設に対し、食品衛生法違反として営業停止処分を行い、再発防止のための措置を講じた。

発生月	患者数	死者数	原因食品	原因物質	原因施設
2月	4	0	不明（鶏肉料理）	カンピロバクター	飲食店
3月	1	0	不明（サバの刺身）	アニサキス	家庭

オ 関係機関等との連携状況

【内 容】

国、県及び本市関係部局との会議等を通じ、生産から消費までの食の安全・安心の確保を図った。

【実 績】 令和2年度

開催日等	会議名等
令和2年4月24日	高知県食と栄養の会企画役員会
6月4日	令和2年度第1回高知市食育推進委員会
7月15日	高知県食と栄養の会企画役員会
7月16日	令和2年度第1回高知市食の安全・安心推進に係る連絡会議
7月30日	第1回生産管理高度化情報共有会議
11月5日	第2回生産管理高度化情報共有会議
11月27日	高知県食と栄養の会第2回研修会
12月3日	令和2年度高知県食品表示監視協議会
12月4日	令和2年度第1回高知県食の安全・安心推進審議会
令和3年1月12日	令和2年度第2回高知市食育推進委員会
1月29日	令和2年度第2回高知市食の安全・安心推進に係る連絡会議
2月16日	高知市食育推進会議
2月19日	令和2年度高知県食の安全・安心推進審議会分科会
3月2日	令和2年度食品ロス削減市内連絡会

カ 食品衛生講習会の開催状況

【内 容】

食品営業者及び従事者等の食品衛生の知識の向上や自主的な衛生管理の徹底を促すとともに、消費者等への食品衛生の普及啓発のため、講習会を開催した。

【実 績】 令和2年度

	開催回数	受講者数
営業許可証交付講習会	34	1,356
食品衛生責任者養成講習会	11	624
食品営業者講習会	35	1,231
食品衛生指導員講習会	2	108
消費者講習会	0	0
給食施設関係者講習会	8	355
その他の講習会	8	180
合計	98	3,854

キ 市民等への情報提供及び意見交換の実施状況

【内 容】

消費者団体との意見交換会等を通じ、生産から消費までの食の安全・安心の確保を図っているが、令和2年度は新型コロナウイルス対策のため一部自粛せざるを得なかった。

広報「あかるいまち」等による食中毒予防等の食品衛生に関する情報の提供に努めた。

【実 績】 令和2年度

開催日等	会議名等
7月17日	食育だより「わたしから始まる高知の食育」 7月号「手洗いは衛生の基本です」
8月1日	食品衛生月間行事 「一日食品衛生指導員 in サニーマートとさのさと御座店、とさのさと、とさのさとアグリコレット」
8月1日	広報「あかるいまち」2020. 8月号 「テイクアウトした食品等は早めに食べきりましょう!」
1月1日	広報「あかるいまち」2021. 1月号 「防ごうノロウイルス!」 「食品関連事業者の皆さんへ」

ク 食品衛生に係る人材の養成及び資質の向上

【内容・実績】

厚生労働省が主催する研修会等を受講し、業務に必要な最新情報の収集に努めた。

食品等事業者や給食施設関係者に対しては、HACCPに沿った衛生管理の実施に向けた衛生講習会等を開催した。

食品衛生指導員の資質の向上を図るための研修会に講師を派遣した。

ケ 食品等の検査

【内容・実績】

食品等の収去検査を実施し、基準に違反していた食品については、その原因を追求し、科学的なデータに基づく再発防止のための衛生指導を実施した。

食中毒の発生及び有症相談時には、原因究明のための食品や便の検査を実施した。

(ア) 食品等の収去検査実施状況（令和2年度）

検査項目	検体数	項目別検体数	微生物学検査						理化学検査																	
			一般細菌	大腸菌群	E・C・oli	腸内細菌科菌群	病原菌	ウイルス	保存料	着色料	甘味料	過酸化水素	酸価	過酸化価	重金属	抗菌性物質（黴）	残留農薬	放射性物質	その他							
乳及び乳製品	牛乳																									
	加工乳																									
	乳飲料																									
	乳酸菌飲料																									
	乳製品（その他）																									
そのほか加工品及び	魚介類	23	32	3		3		23	3																	
	魚介乾製品																									
	魚肉ねり製品	11	55	11	11			11		11		11														
食肉製品																										
食肉・卵類	10	16			6	4	6																			
冷凍食品																										
アイスクリーム類	12	48	12	12			24																			
氷菓	3	12	3	3			6																			
氷雪																										
水																										
清涼飲料水	2	4		2													2									
ソース・醬油・みそ																										
野菜・果物	7	14			7		7																			
食品添加物及びその製品																										
めん類	22	88	22	22	22		22																			
生菓子	32	128	32	32			64																			
そう菜	93	465	93		93		279																			
食用油	4	8											4	4												
豆腐																										
容器包装・器具																										
検査その他																										
合計	219	870	176	82	131	4	442	3	11		11		4	4		2										

(イ) 食品等の収去検査結果と措置（令和2年度）

検査項目 検査品目	検 体 数	微生物学検査		理化学検査		不適になったものに対する処置					備 考	
		適	不 適	適	不 適	許 可 取 消	営 業 停 止	改 善 命 令	説 諭 ・ 始 末 書	行 政 指 導		
国の規格基準のある食品等	乳及び乳製品	牛乳										
		加工乳										
		乳飲料										
		乳酸菌飲料										
		乳製品（その他）										
	その魚介類及び加工品	魚介類	23	23								
		魚介乾製品										
		魚肉ねり製品	11	11		10	1					
	食肉製品											
	食肉・卵類	4	3	1							1	
	冷凍食品											
	アイスクリーム類	12	12									
	氷菓	3	2	1								1
	氷雪											
	水											
	清涼飲料水	2	2		2							
	ソース・醤油・みそ											
野菜・果物												
食品添加物及びその製品												
容器包装												
その他												
国の指導基準のある食品等	めん類	22	22									
	洋生菓子	20	20									
	そう菜	93	89	4							4	
	食用油	4			4							
	その他	13	12	1							1	
その他の食品等	豆腐											
	器具											
	検査食											
	その他	12	12									
合計	219	208	7	16	1					7		

(ウ) 食品等の試買検査実施状況と結果（令和2年度）

検査項目 検査品目	検体数	項目別検体数	残留農薬	放射性物質	不適検体数
農産物	46	7,537	7,521	16	
畜産物	3	3		3	
水産物	1	1		1	

\*残留農薬の一部については、一般社団法人高知県食品検査センターに依頼した。



(エ) 相談等検査実施状況 (令和2年度)

検査項目	検査品目	検体数	項目別検体数	微生物学検査										理化学検査										異物検査等					
				一般細菌数	大腸菌群数	大腸菌数	低温細菌数	E・coli	病原菌	EHEC	ウイルス	その他	保存料	着色料	防カビ剤	酸価	過酸化価	pH	酸度	次亜塩素酸	ヒスタミン	不揮発性アミン	劇毒物キット		官能試験	抗菌性物質	残留農薬	魚毒・貝毒	その他
乳及び乳製品	牛乳																												
	加工乳																												
	乳飲料																												
	乳酸菌飲料																												
	乳製品(その他)																												
魚の介類加工及び品	魚介類																												
	魚介乾製品																												
	魚肉ねり製品																												
食肉製品																													
食肉・卵類																													
冷凍食品																													
アイスクリーム類																													
氷菓																													
氷雪																													
水																													
清涼飲料水																													
ソース・醬油・みそ																													
野菜・果物																													
食品添加物及びその製品																													
めん類																													
生菓子																													
そう菜																													
食用油		4	8														4	4											
豆腐																													
容器包装・器具																													
拭き取り		40	80	40	40																								
検査																													
市場からの依頼																													
その他		2	2																										2
検便		26	147					115	26	6																			
合計		72	237	40	40			115	26	6				4	4													2	



(2) 給食施設指導

【目的】

給食施設の管理者及び従事者に対して、「健康増進法」及び「食品衛生法」に基づいた指導・助言を行うことにより、給食施設における適切な「栄養管理」「衛生管理」の徹底を図る。

ア 給食施設数及び栄養士配置状況（令和2年度）

	施設数	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設	管理栄養士・栄養士配置率	
		施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数			
1 又は 3 10 日 7食 5以上 食 以上	学 校	33	1	1	10	12	22	12	21	10	69.7%
	病 院	8	0	0	8	82	60	0	0	0	100.0%
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	児童福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	寄宿舎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	矯正施設	1	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	計	42	2	2	18	94	82	12	21	10	76.2%
1 又は 1 10 日 2食 5以上 食 以上	学 校	10	1	1	1	1	1	1	2	7	30.0%
	病 院	31	5	16	26	75	79	0	0	0	100.0%
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	老人福祉施設	11	5	5	5	7	6	1	2	0	100.0%
	児童福祉施設	57	1	1	1	1	1	15	20	40	29.8%
	社会福祉施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	事業所	1	0	0	0	0	0	1	1	0	100.0%
	寄宿舎	1	0	0	0	0	0	1	1	0	100.0%
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	一般給食センター	1	1	1	0	0	0	0	0	0	100.0%
	その他	2	2	3	0	0	0	0	0	0	-
	計	114	15	27	33	84	87	19	26	47	58.8%
1 又は 5 10 日 1食 10以上 食 以上	学 校	8	1	1	0	0	0	2	4	5	37.5%
	病 院	21	7	12	14	23	24	0	0	0	100.0%
	介護老人保健施設	8	3	5	5	6	8	0	0	0	100.0%
	老人福祉施設	12	2	4	5	8	8	4	4	1	91.7%
	児童福祉施設	36	0	0	1	1	2	10	12	25	30.6%
	社会福祉施設	11	1	1	2	2	4	5	6	3	72.7%
	事業所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	寄宿舎	4	1	1	0	0	0	1	1	2	50.0%
	矯正施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	一般給食センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	その他	11	1	1	2	3	4	2	2	6	45.5%
	計	111	16	25	29	43	50	24	29	42	62.2%

イ 給食施設指導実施状況（令和2年度）

年度	給食施設数	個別指導		集団指導		給食施設指導充足率
		延施設数	指導充足率	回数	延施設数	
1回300食以上 又は 1日750食以上	栄養士あり	29	90.5%	1	4	100.0%
	栄養士なし	9			0	
1回100食以上 又は 1日250食以上	栄養士あり	37	44.3%		31	71.3%
	栄養士なし	14			0	
1回50食以上 又は 1日100食以上	栄養士あり	39	41.7%		30	69.6%
	栄養士なし	5			2	

（年度別）

年度	給食施設数	個別指導		集団指導		給食施設指導充足率
		延施設数	指導充足率	回数	延施設数	
平成30年度	348	132	37.9%	1	134	76.4%
令和元年度	355	145	40.8%	1	180	91.5%
令和2年度	365	167	45.8%	1	86	69.3%

ウ 集団指導（給食施設研修会）※本課主催分

（年度別）

年度	月日	場 所	対 象	出席者	内 容
平成30年度	2月28日	総合あんしんセンター 3階大会議室	病院・診療所・介護老人保健施設・老人福祉施設・社会福祉施設・矯正施設・学校・児童福祉施設等の給食関係者	132名	・食品衛生法改正に伴う衛生管理計画の作成について ・最近の食中毒動向について
令和元年度	2月28日	総合あんしんセンター 3階大会議室	病院・診療所・介護老人保健施設・老人福祉施設・社会福祉施設・矯正施設・学校・児童福祉施設等の給食関係者	89名	・食品衛生法改正について ・最近の食中毒動向について ・給食施設の衛生管理、栄養管理、危機対応について
令和2年度	2月17日	総合あんしんセンター 3階大会議室	病院・診療所・介護医療院・介護老人保健施設・老人福祉施設・社会福祉施設・矯正施設・学校・児童福祉施設等の給食関係者	118名	・食品衛生法改正について ・給食施設におけるHACCPに沿った衛生管理 ・給食施設の危機管理

### (3) 食肉衛生検査事業

#### 【目的】

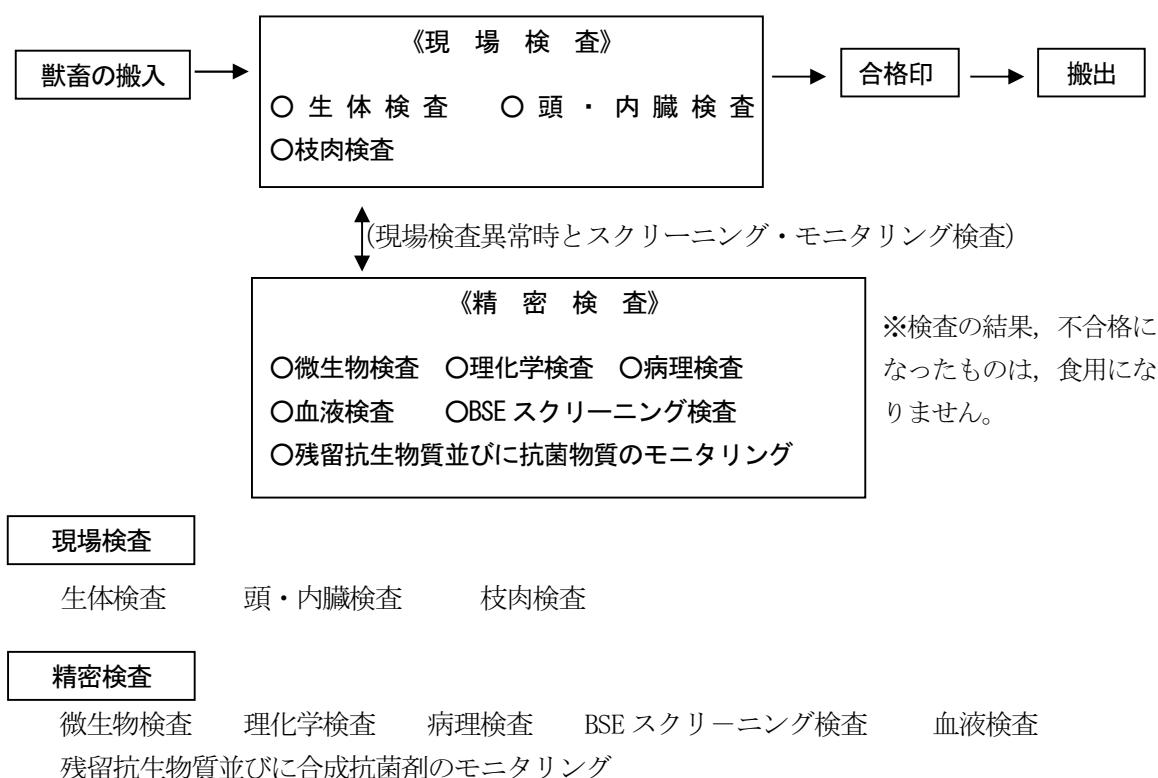
近年、カンピロバクターやサルモネラ、病原性大腸菌O157等食肉に起因する食中毒の発生、及びBSEや口蹄疫、また高病原性鳥インフルエンザの発生等、食肉の生産現場から流通までの食の安全の確保に関する消費者の関心が高まっている。このような中、食肉衛生検査所では、と畜検査・食鳥検査をはじめ、と畜場・食鳥処理場並びにそれぞれに併設している食肉処理施設の衛生指導等を行い、食肉の衛生及び安全確保に努めている。

平成13年9月10日に国内で初めてBSEの発生が確認されて以降BSEスクリーニング検査を実施してきたが、飼料規制や特定危険部位の除去など有効な対策がとられたことで発生リスクが低減したとの食品安全委員の答申を受けて厚生労働省により国内措置が見直され、平成29年4月1日からは24か月齢以上の牛でBSEを疑う症状のみられた牛のみを検査対象とすることとなり、正常搬入牛のBSEスクリーニング検査は平成29年3月末をもって終了した。

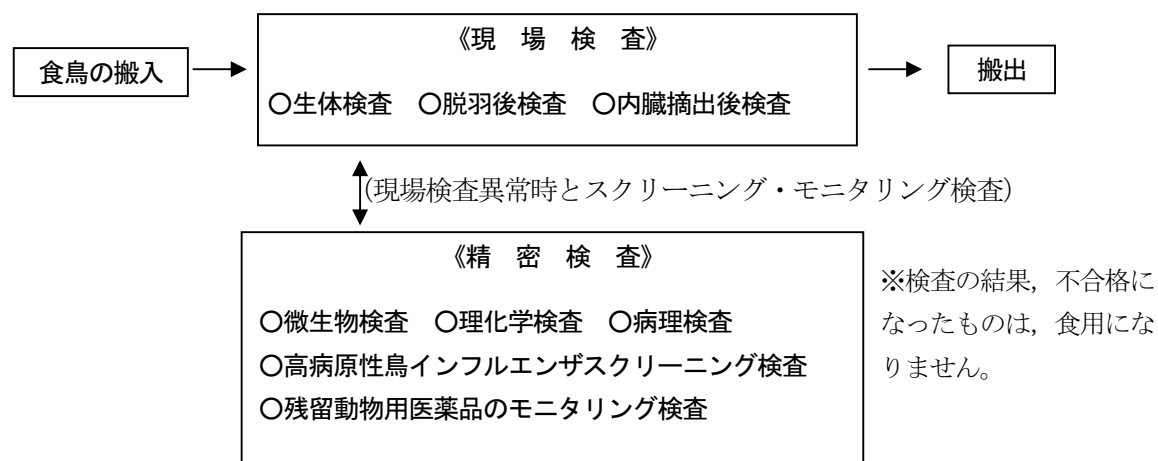
また、と畜場及び食鳥処理場に対し、食肉に起因する健康被害の防止のため、HACCPの概念に基づく衛生管理の導入について指導及び助言を行うとともに、食肉への残留が規制されている動物用医薬品等の残留検査も行っている。検査結果については生産者等への情報還元等も行っている。

#### 【内容】

(と畜検査の流れ)



(食鳥検査の流れ)



**現場検査**

生体検査      脱羽後検査      内臓摘出後検査

**精密検査**

微生物検査      理化学検査      病理検査  
 高病原性鳥インフルエンザスクリーニング検査  
 残留動物用医薬品並びに残留農薬のモニタリング

**【実績】**

ア と畜検査

(ア) と畜検査頭数 (BSE 検査を含む)

(令和2年度)

畜種 と畜場	牛	馬	豚	めん羊	山羊	計
高知県広域食肉センター	2,089	125	6,553	0	74	8,841

BSE 検査結果：令和2年度にと畜された牛 2,089 頭のうち、検査対象牛の 41 頭全て異常なし。

(イ) 一般畜の検査状況

(令和2年度)

畜種	検査結果 検査頭数	全部廃棄 頭数	廃棄率 (%)	一部廃棄 頭数	廃棄率 (%)
牛	2,089	19	0.91	1,772	84.8
馬	125	0	0	69	55.2
豚	6,553	23	0.35	4,837	73.8
めん羊	0	0	0	0	0
山羊	74	0	0	33	44.6
合計	8,841	42	0.48	6,711	75.9

(ウ) 衛生指導等実施状況

① と畜場及び食肉処理施設における食肉等の衛生検査実施状況

(令和2年度)

検体名	検査検体数	検査項目及び検体数					
		一般生菌数	大腸菌群数	E. coli	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	腸管出血性大腸菌
牛枝肉等	292	292	52	0	4	4	292
豚枝肉等	143	143	43	0	3	3	3
施設器具類	89	89	89	0	89	89	89
手指	5	5	5	0	5	5	5
使用水	7	7	7	0	7	7	7
合計	536	536	196	0	108	108	396

上記以外に、と畜場 HACCP 導入への支援及び衛生指導の根拠にするため、と畜場搬入牛について腸管出血性大腸菌 O157 陽性率を調べた。毎月牛 10 頭の糞便を各 10 検体ずつ令和 2 年度は 125 頭 (125 検体) 検査し、ホルスタイン種 2 頭、褐毛和種 1 頭の計 3 頭 (陽性率 2.4%) で O157:H7 を検出した。陽性検体におけるベロ毒素型は VT2 が 2 検体、VT1 & VT2 が 1 検体であった。

また、と畜・解体作業を行っている高知県中央食肉公社が下記の内容で行っている自主検査について協力した。

検体名	検査検体数	検査項目及び検体数		
		一般生菌数	大腸菌群数	E. coli
牛枝肉	24	24	24	24
豚枝肉	24	24	24	24
合計	48	48	48	48

② 食鳥処理場及び食肉処理施設における食鳥肉等の衛生検査実施状況

(令和2年度)

検体名	検査検体数	検査項目及び検体数				
		一般生菌数	大腸菌群数	黄色ブドウ球菌	サルモネラ	カンピロバクター
食鳥肉	32	32	32	32	32	32
施設器具等	71	71	71	71	71	71
手指	1	1	1	1	1	1
使用水	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	104	104	104	104	104	104

③ 食肉処理業の監視指導実施件数

(令和2年度)

監視指導状況	件数
と畜及びと畜場に隣接している 食肉処理業	34
食鳥処理場及び食鳥処理場に隣接している 食肉処理業	16
合計	50

(エ) 畜産物の残留動物用医薬品の定性試験検査実施状況

(令和2年度)

畜種	検査部位	検査検体数	検査項目数	不適件数
牛	筋肉	51	153	0
	腎臓	102	306	0
馬	筋肉	6	18	0
	腎臓	2	6	0
豚	筋肉	5	18	1
	腎臓	220	663	1
山羊	腎臓	3	9	0
鶏	筋肉	104	312	0
	腎臓	104	312	0
合計		597	1,797	2

(オ) 畜産物の残留動物用医薬品、残留農薬の定量試験検査実施状況

(令和2年度)

畜種	検査部位	検査検体数	検査項目	検査項目数	不適件数
牛	筋肉	3	動物用医薬品	24	0
			農薬	522	0
馬	筋肉	1	動物用医薬品	8	0
			農薬	174	0
豚	筋肉	3	動物用医薬品	30	0
			農薬	531	0
鶏	筋肉	3	動物用医薬品	24	0
			農薬	519	0
合計		10		1,832	0



## (カ) と殺解体禁止又は廃棄したものとの原因

(令和2年度)

畜種		牛			馬			豚			めん羊・山羊			
と畜場内と畜頭数		2,089			125			6,553			74			
区分		禁止	全部 廃棄	一部 廃棄	禁止	全部 廃棄	一部 廃棄	禁止	全部 廃棄	一部 廃棄	禁止	全部 廃棄	一部 廃棄	
処分実頭数		1	19	1,772	0	0	69	0	23	4,837	0	0	33	
疾病別頭数	細菌病	炭疽	0	0		0	0		0	0		0	0	
		豚丹毒							0	1				
		サルモネラ症	0	0		0	0		0	0		0	0	
		結核病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ブルセラ病	0	0	0				0	0	0	0	0	
		破傷風	0	0		0	0		0	0		0	0	
		放線菌病		0	3		0	0		0	0		0	0
		その他	0	0	3	0	0	0	0	0	16	0	0	0
	ウイルス・リケ ツア病	豚コレラ							0	0				
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	原虫病	トキプラズマ病	0	0		0	0		0	0		0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	寄生虫 病	のう虫病	0	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	
		ジストマ病		0	7		0	0		0	0		0	
		その他	0	0	13	0	0	1	0	0	1	0	0	
	その他 の疾病	膿毒症	0	0		0	0		0	17		0	0	
		敗血症	0	2		0	0		0	1		0	0	
		尿毒症	1	1		0	0		0	0		0	0	
		黄疸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		水腫	0	8	167	0	0	3	0	1	9	0	0	
		腫瘍	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
		中毒諸症	0	0		0	0		0	0		0	0	
		炎症又は炎症 産物による汚 染		4	1,655		0	68		1	4,598		0	32
		変性又は萎縮		3	226		0	1		1	38		0	1
	その他	0	0	491	0	0	12	0	0	626	0	0	4	
	総数 (※)		1	20	2,588	0	0	85	0	23	5,288	0	0	37

※ 疾病別頭数については、同一個体が複数の疾病に罹患することもあり延べ数で表記

イ 食鳥検査

(ア) 食鳥検査日数及び検査羽数

(令和2年度)

検査日数	検査羽数	1日当たりの平均検査羽数
253日	1,631,551羽	6,449羽
平日189日	ブロイラー1,630,859羽	ブロイラー 6,446羽
休日64日	成鶏 692羽	成鶏 3羽

(イ) 廃棄（全部廃棄・一部廃棄）の羽数

(令和2年度)

検査結果 種類	検査羽数	全部廃棄		一部廃棄	
		羽数	廃棄率 (%)	羽数	廃棄率 (%)
ブロイラー	1,630,859羽	20,574羽	1.3%	35,317羽	2.2%
成鶏	692羽	0羽	0%	0羽	0%
合計	1,631,551羽	20,574羽	1.3%	35,317羽	2.2%

(ウ) 食鳥検査羽数及び食鳥のと殺、内臓の摘出禁止又は廃棄したもの原因

(令和2年度)

種類		ブロイラー			成鶏			あひる			七面鳥			
食鳥検査羽数		1,630,859			692			0			0			
区分		禁止	全部廃棄	一部廃棄	禁止	全部廃棄	一部廃棄	禁止	全部廃棄	一部廃棄	禁止	全部廃棄	一部廃棄	
		処分実羽数	13,634	6,940	35,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0
疾病別羽数	ウイルス・クラミジア病	鶏痘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		伝染性気管支炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		伝染性喉頭気管炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		ニューカッスル病	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		鶏白血病	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		封入体肝炎	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		マレック病	0	21	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	細菌病	大腸菌症	379	3,493	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		伝染性コリーザ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		サルモネラ症	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		ブドウ球菌症	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の疾病	毒血症	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		膿毒症	1	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		敗血症	320	535	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		真菌症	0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		原虫病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		寄生虫病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		変性	1,458	1	1,293	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		尿酸塩沈着症	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		水腫	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		腹水症	754	2,712	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/
		出血	443	1	22,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		炎症	1,802	0	11,140	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		萎縮	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		腫瘍	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		臓器の異常な形等	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
異常体温		0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	
黄疸		0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	
外傷		7	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
中毒症状		0	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	
削瘦及び発育不良		6,837	119	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/	
放血不良	1,304	38	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/		
湯漬過度	92	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	/		
その他	231	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計		13,634	6,940	35,317	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 2 生活環境

### (1) 生活環境関係施設等対策事業

#### 【目的】

市民の生活に深く影響する生活衛生関係営業施設、特定建築物、専用水道、簡易専用水道等の許可申請や届出の受理及びこれら施設等に対して、「高知市生活衛生監視指導計画」に基づき、監視指導を行うことにより、生活衛生の向上を図り、市民の健康を守る。

#### 【内容・実績】

##### ア 生活衛生関係営業施設の状況

法令、条例及び要綱に基づき、施設の立入を行い、衛生管理状況や許可・届出内容について監視指導を行った。

また、理容所・美容所に対して、正しい消毒方法及び無資格者就労に対する監視指導を行った。

(令和2年度)

区分		施設数	許可・届出施設数	廃業施設数	監視指導件数
施設					
興行場		14	0	0	2
旅館業施設		136	6	5	33
公衆浴場	一般	7	0	0	3
	その他	49	0	0	21
	計	56	0	0	24
理容所		350	7	31	82
美容所		996	39	76	281
クリーニング所	一般	59	0	3	14
	取次	125	1	7	19
	その他	21	0	0	9
	計	205	1	10	42
合計		1,757	53	122	464

[相談件数 38]

##### イ 特定建築物の状況

「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」等に基づき、建築物の衛生的環境に係る維持管理状況について監視指導を行った。

(令和2年度)

区分	施設数	届出施設数	廃業施設数	監視指導件数
施設				
特定建築物	150	4	2	21

[相談件数 1]

ウ 温泉利用施設の状況

温泉利用施設について、立入を行い、衛生面での監視指導を行った。

(令和2年度)

施設	区分	施設数	許可施設数	廃業施設数	監視指導件数
温泉利用施設	浴用	15	0	1	4
	飲用	0	0	0	0
	合計	15	0	1	4

[相談件数 0]

エ プール及び水泳場の状況

「高知市プール及び水泳場管理指導要綱」に基づき、施設の立入を行い、衛生管理状況等について監視指導を行った。

(令和2年度)

施設	区分	施設数	監視指導件数
プール	通年	9	16
	季節	4	
	通年・季節	3	
水泳場		0	0

[相談件数 0]

オ コインオペレーションクリーニング施設の状況

「高知市コインオペレーションクリーニング営業施設衛生指導要綱」に基づき、監視指導を行った。

(令和2年度)

種別	区分	施設数	届出施設数	廃業施設数	監視指導件数
水洗用		73	4	2	15
ドライ用		0	0	0	0
水洗・ドライ用		0	0	0	0
合計		73	4	2	15

カ 化製場等の状況

「化製場等に関する法律」及び「高知県化製場等に関する法律施行条例」に基づき、監視指導を行った。

(令和2年度)

施設	区分	施設数	許可施設数	廃止施設数	監視指導件数
化製場		0	0	0	0
死亡獣畜取扱場		0	0	0	0
準用施設		2	0	0	1
動物の飼養又は収容施設		5	1	0	1
合計		7	1	0	2

キ 水道関係施設の状況

「水道法」及び「高知市簡易専用水道等取扱要綱」に基づき、監視指導を行った。簡易専用水道検査機関の検査結果に不適事項があった施設について改善指導を行った。

(令和2年度)

区分 施設	施設数	届出施設数	廃止施設数	監視指導件数
専用水道	28	0	0	16
簡易専用水道	510	7	2	17

[相談件数 1]

ク 居住環境等の相談

化学物質過敏症やシックハウス症候群の相談に対して、医療機関や民間の検査機関を紹介し、その対策についても、正しい情報を提供するよう努めた。

[相談件数 2]

ケ 家庭用品試買試験検査の状況

高知市内に流通している有害物質を含有する家庭用品について、試買検査を行った。

(令和2年度)

区分 項目	ホルムアルデヒド			塩化水素・硫酸			水酸化ナトリウム 水酸化カリウム		
	検体数	適	不適	検体数	適	不適	検体数	適	不適
おしめ	0	0	0	/	/	/	/	/	/
おしめカバー	0	0	0						
よだれ掛け	1	1	0						
下着	2	2	0						
中衣	0	0	0						
外衣	1	1	0						
手袋	0	0	0						
くつ下	2	2	0						
帽子	0	0	0						
寝衣	2	2	0						
住宅用洗剤等	—	—	—	1	1	0	—	—	—
家庭用洗剤	—	—	—	—	—	—	3	3	0
試験検査 件数合計	8	8	0	1	1	0	3	3	0

(2) 高知市公衆浴場施設整備等事業費補助金

一般公衆浴場の存続と市民の入浴の機会を確保するため、公衆浴場事業者に対し、以下の事業について補助を行った。

ア 施設整備事業

老朽化した施設の更新や改装及び修理に必要な経費の3分の2を補助

イ 衛生管理対策事業

レジオネラ感染症の防止のため、浴槽水の循環装置等の洗浄・消毒等に係る費用に対し、1施設7万円を上限に補助

(令和2年度)

事業名	件数	補助額(千円)	内容
施設整備	1	136	給水配管設備更新
衛生管理対策	5	263	浴槽水の循環装置等の洗浄・消毒及びレジオネラ検査等

(3) 衛生害虫駆除対策事業

ア 衛生害虫等相談

衛生害虫等の相談は、生活環境保健担当及び衛生業務事務所で対応している。実体顕微鏡等による害虫の鑑別のほか、駆除対策及び発生予防等の情報を提供している。

(令和2年度)

項目	ダニ類	シラミ類	ハチ類	ノミ類	ネズミ類	ユスリカ・蚊	ハエ	ゴキブリ	その他	計
相談指導件数	3	2	43	1	15	35	0	2	7	108

イ 衛生害虫駆除

【目的】

ユスリカ等の不快害虫の駆除を行い、防疫対策を講ずることにより、快適で衛生的なまちづくりを目指している。

【内容】

衛生業務事務所では、指導員1名、事務補助員1名、臨時作業員9名を配置し、毎年3月から11月までの期間、公共用水路(477箇所、10巡)を対象として定期薬剤散布作業を実施している。

活動期間中は、2班編成による作業により衛生害虫等の駆除に努めている。

また、高知市衛生組合連合会と連携し、地区衛生組合や町内会に対し、薬剤散布用機材の操作講習及び貸出し等を行い、地域の生活環境衛生の改善、向上を図っている。平成28年度からは貸出機材に背負式動力噴霧器を新たに導入することにより、機材操作の簡易化や今までは入れなかった狭いスペースへの散布を可能にした。

加えて、市民からの害虫等駆除相談にも迅速に対応している。

【衛生害虫駆除薬剤の交付】

区分	数量
一斉駆除用 乳剤 ハエ等対策	43.0L
〃 錠剤 ユスリカ対策	38.92kg
〃 粉剤 ヤスデ等対策	57.0 kg

薬剤散布用機材(令和3年4月1日現在)

種 別	数 量
消毒車 (1 t 作業車)	3 台
〃 (軽四)	1 台
手押し式動力煙霧機 (二兼機)	14 台
肩掛式動力煙霧機 (四兼機)	7 台
動力噴霧器 (車両積載用)	4 台
肩掛噴霧器 (手押し)	20 台
背負式動力噴霧器	30 台

衛生業務事務所駆除相談内訳(令和2年度)

上 街	高 知 街	南 街	北 街	下 知	江 ノ 口	小 高 坂	旭	潮 江	三 里	五 台 山	高 須	布 師 田	一 宮	秦	初 月	朝 倉	鴨 田
1	1	0	0	2	2	1	6	5	1	0	1	0	4	2	4	4	4

長 浜	御 豊 瀨	浦 戸	大 津	介 良	土 佐 山	鏡	春 野	そ の 他	計
0	0	0	0	1	0	0	0	45	84

ウ 衛生組合

【目 的】

衛生害虫駆除等生活環境衛生向上のため、町内を単位とした自主的な組織として発足し、市民の心身の健康と快適な生活環境づくり、住民個々の公衆衛生思想の普及向上等を目的に活動している。

【浴 革】

昭和26年6月から自主的な市民運動組織として衛生組合が結成され始め、その後、順次各地区組合が増加し、昭和37年には公衆衛生並びに環境衛生の改善を図り、清潔で健康な生活を営むための住みよく明るいまちづくりを目的とする高知市衛生組合連合会が結成された。

衛生組合、町内会への薬剤等のあっせん、市からの駆除用薬剤交付の受付窓口にもなっている。

【組織の状況】

① 組織数 345組合 34,622 世帯 (令和3年4月1日現在)

② 活動内容

- ア 衛生害虫駆除
- イ 結核、その他伝染病の予防及び蔓延の防止
- ウ 衛生知識の普及のための啓発宣伝
- エ その他公衆衛生全般に関すること
- オ 衛生組合及び地区連合会の育成強化並びに組合相互の連絡提携に関すること

【市補助実績】 令和2年度衛生組合連合会運営補助金 700,000 円



### 3 動物愛護

#### (1) 狂犬病予防対策及び動物愛護推進事業

##### ア 狂犬病予防及び動物愛護管理推進対策

###### 【目的】

狂犬病予防法，動物の愛護及び管理に関する法律等に基づき，狂犬病の発生及び蔓延を予防し，飼い犬・猫をはじめとする愛護動物の適正な飼養管理を推進する。また，動物の愛護を推進するとともに，動物による人の生命，身体及び財産に対する侵害を防止し，市民の生活衛生の向上及び市民と動物が共存する社会づくりを目指す。

###### 【内容】

- (ア) 犬の登録及び狂犬病予防注射の実施
- (イ) 犬猫の引取及び犬猫の譲渡の実施
- (ウ) 動物取扱業の登録及び特定動物の飼養又は保管の許可
- (エ) 野犬・負傷動物（犬・猫）等の保護
- (オ) 飼主に対する動物の適正飼育及びマナーの周知，助言

###### 【実績】

###### ① 犬の登録頭数等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
登録頭数	16,291	15,422	15,537
新規登録頭数	1,022	1,042	1,163
予防注射頭数	10,860	10,719	11,204

###### ② 犬の引取り等の状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保護頭数	73	64	47
うち負傷数	2	1	0
飼犬引取頭数	親	3	1
	子	0	0
返還頭数	35	31	17
里親斡旋頭数	27	36	23
処置頭数	9	3	0

③ 猫の引取り等の状況

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
負傷猫保護匹数		17	15	17
飼猫引取匹数	親	0	1	0
	子	0	0	0
飼主不明猫引取匹数	親	0	1	0
	子	250	147	169
返還匹数	親	0	1	2
	子	0	0	0
里親斡旋匹数	親	8	4	6
	子	3	6	5
処置頭数	親	0	0	0
	子	246	145	164

④ 動物の飼養等の相談件数

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
犬に関する相談等	保護要請	39	51	14
	けい留指導	15	11	12
	鳴き声	29	30	41
	糞害	141	107	117
	適正飼養	10	9	10
	咬傷事故発生届出件数	4	2	4
	尋ね犬・預かり犬	166	134	100
	その他	41	41	28
猫に関する相談等		351	341	305
その他動物に関する相談等		26	33	7

⑤ 動物取扱業の登録及び特定動物の飼養又は保管の許可件数

動物取扱業（令和2年度）

業種	総登録数	新規登録	廃業
販売	58	4	6
保管	78	10	1
訓練	12	3	2
展示	9	1	2
その他	4	0	0
合計	161	18	11

特定動物飼養許可（令和2年度）

許可総数	新規許可
13	0

⑥ 猫不妊去勢手術費補助金交付事業

計画外の繁殖を抑制し、子猫の殺処分数を減らすことを目的として平成24年9月から飼猫の不妊去勢手術費用の一部を補助する事業を開始。平成26年度から、補助対象猫を飼主不明猫にも拡大するとともに1匹当たりの補助額を増額した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
不妊手術(メス)	566	990	1,385
去勢手術(オス)	426	847	1,176
合 計	992	1,837	2,561

⑦ 地域猫活動支援補助金交付事業

猫による生活環境被害を少なくするために、地域住民の理解と協力の下にルールを作り、地域で生活する猫を適正に管理する地域猫活動を行う団体(町内会等)の活動費用の一部を補助する事業を平成30年4月から開始した。

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規登録団体数	3	5	1
継続登録団体数	—	3	8
合 計	3	8	9

イ 動物愛護管理意識の啓発及び行事

【内 容】

人と動物が共存する社会の実現を目指し、動物愛護シンポジウムをWeb開催したほか、動物愛護週間には「動物愛護絵画展」を開催した。また、犬・猫の飼い方講習会及び小中高生を対象とした「動物愛護・いのちの教室」を実施するとともに、地域猫活動の普及のため、市民向けの地域猫セミナーを開催し、要望のあった町内会等の会に参加し、地区住民を対象に説明を行った。

【実 績】

内 容	開催日/開催回数	開催場所・参加人数等
動物愛護シンポジウム	令和3年2月6日	Web開催, 視聴回数818回 (配信期間 ~ 3月7日)
動物愛護絵画展	10月中~11月下	県庁正庁ホール, オーテピア高知, フジグラン高知
動物愛護・いのちの教室	2回	72人
犬・猫の飼い方講習会	11回	41人
地域猫活動セミナー	11月7日	76人
地域猫活動地元説明会	5回	53人